

大阪大学工学部 正員 小松定夫
 大阪大学工学部 正員 北田俊行
 大阪大学文学院 学生員 O宮崎寿司

[1] まえがき 最近の橋梁構造物等は、薄肉化および溶接技術の発達・普及により、残留応力と初期たわみが不可避となり、た。しかし、残留応力と初期たわみの両者を同時に有する圧縮板の解析例は、まだ例を見ないようである。そこで本研究は、この両者の初期不整を同時に有する圧縮板の極限状態を、塑性性たわみ問題として、有限要素法によつて、修正増分法と反復法を用いて解析した。

[2] 解説法 变位増分の推定には、増分前の変形状態を平面の三角形要素で近似し、ニ次の幾何学的剛性マトリックスの項を省略した。反復計算における不均衡力の算定には、移動座標を用いて用いた D.W. Murry, E.L. Wilson の考え方を用いた。その詳細については、文献(2)を参照されたい。

残留応力および変形状態における変形による応力を、それぞれ σ_r より σ_I とする。仮想変位の原理より、

$$\int f_I + \Delta f_I = \int A_I \{ \sigma_I + \sigma_r + \Delta \sigma_I \} dV \quad (1)$$

$$= \mathbf{f}_I, \quad \Delta \sigma_I = A_I \Delta u_I$$

$f_I, \Delta f_I$ はそれぞれ節点力、その増分である。

式(1)を全体座標系であらわし、Assembleすれば、

$$F_I + \Delta F_I = \sum T_I \int A_I \{ \sigma_I + \sigma_r + \Delta \sigma_I \} dV$$

(T_I : 座標変換マトリックス)

最初の荷重増分におけるでは、

$$\Delta F_0 = \sum T_0 \left[\int A_0 \Delta \sigma_0 dV + \int A_0 \sigma_0 dV \right] = K \Delta U + F_r$$

したがつて、最初の荷重増分におけるのみ、右辺の第2項を消去するよう、 $-F_r$ を荷重項に付加し、この状態を初期状態とする。それ以後の変形状態におけるでは、式(2)を用いて変位増分を推定する。

$$\Delta F_I + \Delta R_I = (K + K_G) \Delta U \quad (2) \quad (\Delta R_I: 前段階の不均衡力)$$

この変位増分より剛体変形を除去し、その変位に対しては、微小変形理論が適用できるものとして、不均衡力の算定を行なう。

塑性応力-ひずみマトリックス D_p は、Zienkiewicz や山田の考え方を用いて求めた。剛性マトリックスの計算時に必要な D の3方向の積分は、要素を層別し、各層内では応力分布および D の分布は直線分布する(Fig.1)と仮定すれば、次のようになる。

$$\int D d\bar{z} = \frac{D_{e,e}}{k_{el}} (D_{e,e} + D_{e,p}) / 2$$

$$\int z D d\bar{z} = \frac{D_{e,e}}{k_{el}} \left[\frac{1}{2} \bar{z}_{el} k_{el} (D_{e,e} + D_{e,p}) + (D_{e,e} - D_{e,p}) \frac{\bar{z}_{el}^2}{2} \right]$$

$$\int z^2 D d\bar{z} = \frac{D_{e,e}}{k_{el}} \left[\frac{1}{3} (D_{e,e} + D_{e,p}) \bar{z}_{el} (\bar{z}_{el}^2 + \bar{z}_{el}/2) + \frac{1}{6} (D_{e,e} - D_{e,p}) \bar{z}_{el} \bar{z}_{el}^2 \right]$$

$$= \mathbf{f}, \quad \begin{cases} D_{e,e} & (\text{弹性}) \\ \alpha D_{e,e} + (1-\alpha) D_{e,p} & (\text{弹性} \rightarrow \text{塑性}) \\ D_{e,p} & (\text{塑性}) \end{cases} \quad (a) \quad (b) \quad (c)$$

$$D_p = \begin{cases} D_{e,e} & (\text{弹性}) \\ \alpha D_{e,e} + (1-\alpha) D_{e,p} & (\text{弹性} \rightarrow \text{塑性}) \\ D_{e,p} & (\text{塑性}) \end{cases}$$

$$\alpha = (\text{降伏に至るまでの歪増分}) / (\text{全歪増分})$$

真の節点力と荷重との差、つまり不均衡力が正の時は、次の反復計算に正の荷重をもち込み、不均衡力の消去とはかるわけであるが、その反対に、不均衡力が負の場合(Fig.3)には、負の荷重をもち込む、つまり計算のテクニック上、除荷することになる。ところがすでに塑性域に入っている要素があると

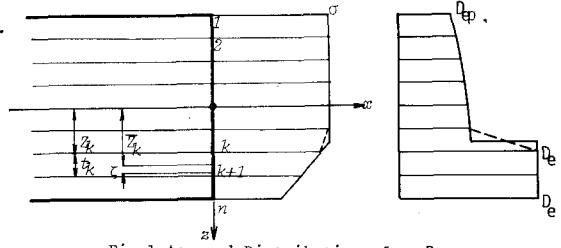


Fig. 1 Assumed Distribution of σ, D

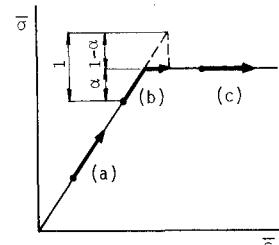


Fig. 2 σ - ϵ Curve

、その除荷によって、全く無意味な Strain Reversal (Fig. 4) が発生する：となる。したがって、実際の挙動を把握していない、この見かけの Strain Reversal を防ぐため、応力、ひずみの増分を求める時、直前の平衡状態 M にまで、その基準をもどす必要がある。

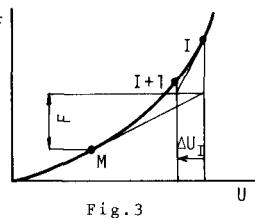


Fig. 3

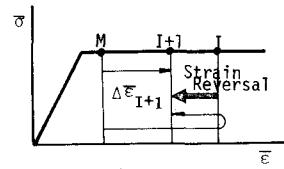


Fig. 4

3 解析例と考察 变位関数としては、面内変形には一定ひずみの

変位関数を、面外変形には 1 自由度の面積座標による Non conformal 变位関数を用いた。收束の判定には、不均衡力のノルムを用いた。

初期たわみは、 $W_0 \cos \frac{\pi}{a} x \sin \frac{\pi}{a} y$ と仮定した。荷重は、最高荷重 $I = 6.0$ までから後も追跡できるように、圧縮刃の変位増分をえた。

平均圧縮応力と最大たわみの関係を Fig. 5 に示す。本研究による弾 4.0 性範囲の計算値は、J.N. Coan の級数解とよく一致している。弹性限界の平均応力から最高平均応力までの増加率は、板が比較的厚い場合でも、薄い場合でも、だいたい 2~3% 程度の応力増加が見られる。また、その際の板厚中点の載荷方向応力の分布を Fig. 6 に示す。

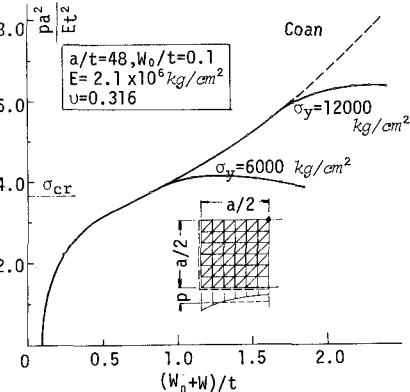


Fig. 5 Mean Stress vs. Center Def.

初期たわみが、最高平均応力に与える影響を Fig. 7 に示す。その時の、凸側、凹側の板表面の主応力の比の関係を Fig. 8 に示す。Mises の降伏条件の構円に一致し、また塑性変形を生じると降伏構円上で流れ込む現象が明確にあらわれている。初期たわみが大きくなるにつれて、曲げ作用が大きくなり、そのための凸側表面では、圧縮してしまってかかわらず引張応力が生じている。こうしたことから、初期たわみが大きくなると最高平均応力が減少する。Fig. 9 に大坪の示した最高平均応力と、板厚比、降伏応力の関係を示したが、よく一致している。

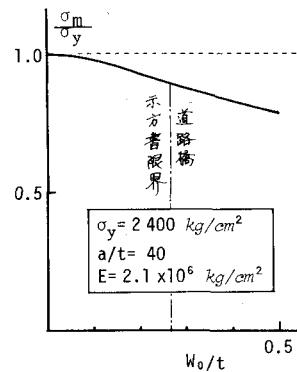


Fig. 7 Ultimate Load vs. Initial Def.

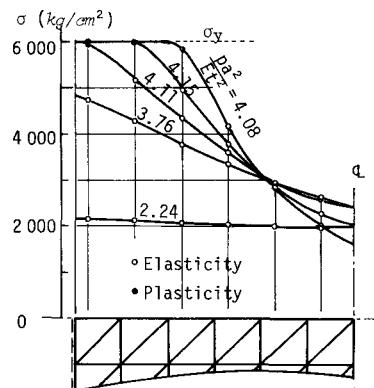


Fig. 6 Stress Distribution at the Neutral Surface

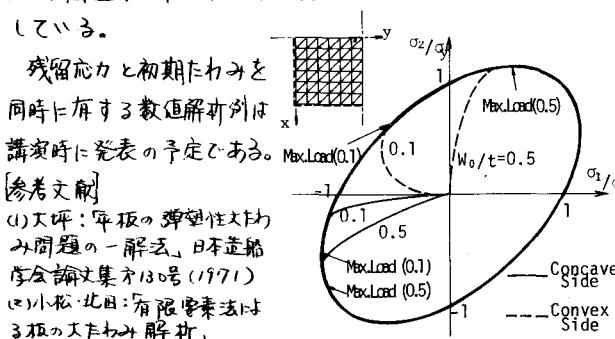


Fig. 8 Behavior of Surface Stresses

(1) 大坪：平板の彈塑性変形問題の一解法、日本造船学会論文集第 13 号 (1971)
(2) 小松・北田：有限要素法による板の大たわみ解析、昭和 48 年度船舶支部年次学術講演会、講演概要集

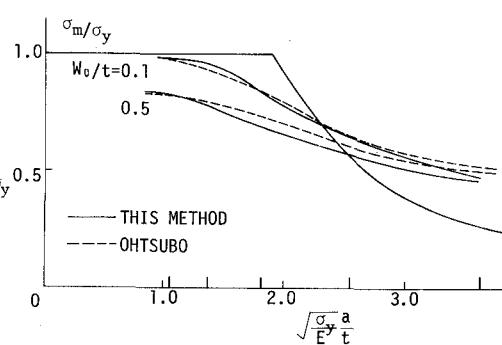


Fig. 9 Ultimate Mean Stress vs. Thickness Curve